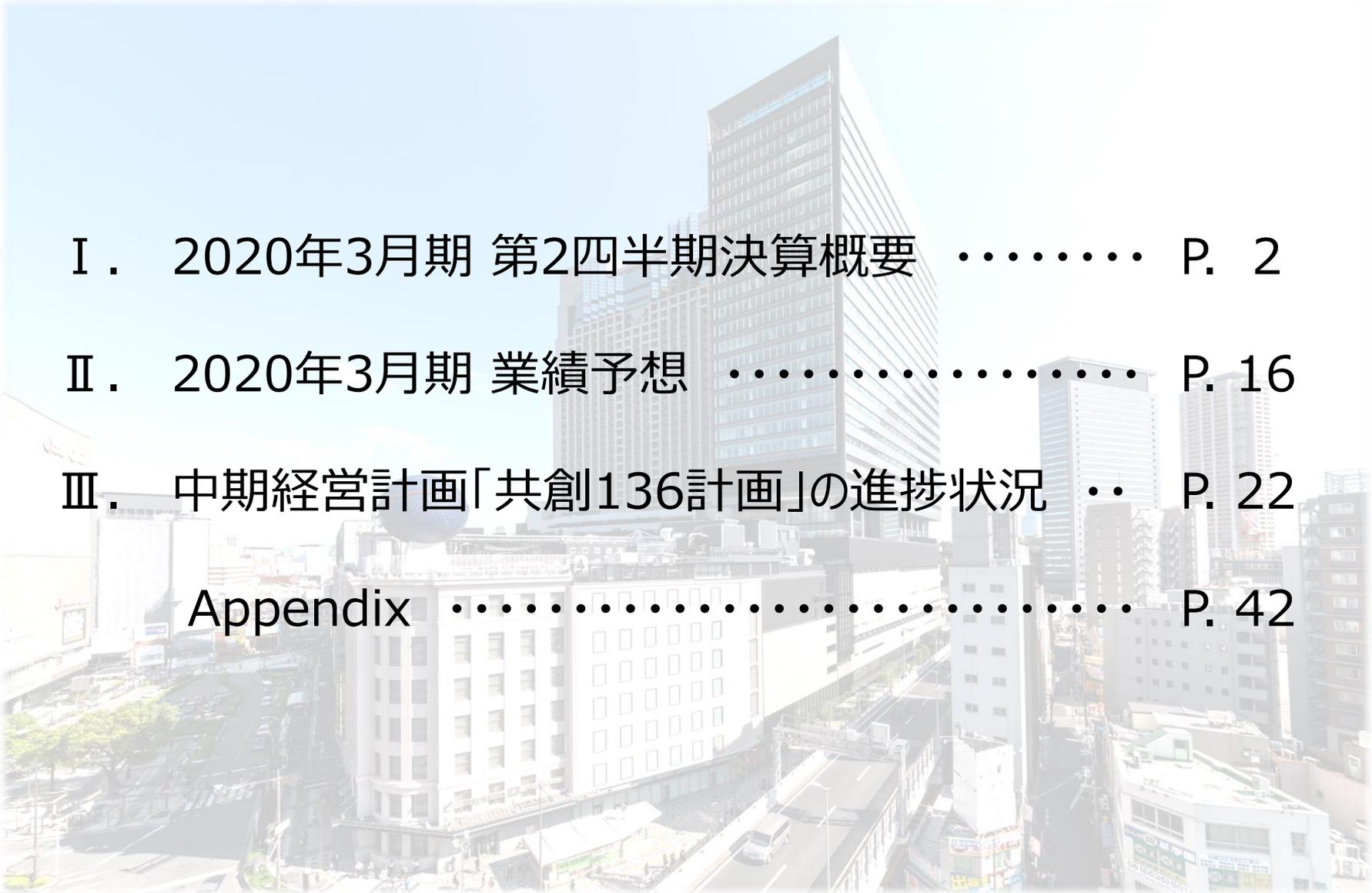




2020年3月期 第2四半期決算説明会 資料

2019年11月19日
南海電気鉄道株式会社
(証券コード 9044)



I.	2020年3月期 第2四半期決算概要	P. 2
II.	2020年3月期 業績予想	P. 16
III.	中期経営計画「共創136計画」の進捗状況	..	P. 22
	Appendix	P. 42

I. 2020年3月期 第2四半期決算概要

1) 業績ハイライト

(単位：百万円・%)

	2019年3月期 2Q実績 (A)	2020年3月期 2Q実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	期初予想 (C)※	増減額 (B-C)	増減率
営業収益	112,724	116,829	4,105	3.6	118,200	△ 1,370	△ 1.2
営業利益	17,225	21,175	3,949	22.9	18,000	3,175	17.6
経常利益	15,433	19,555	4,122	26.7	16,200	3,355	20.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,283	13,398	1,115	9.1	10,800	2,598	24.1

<主な増減理由等：前年同期比>

営業収益 不動産業で昨年10月に開業した「なんばスカイオ」の寄与や、マンション販売が増加したことにより増収

営業利益 増収により増益 **(過去最高)**

経常利益 社債発行費等の減少もあり増益 **(過去最高)**

親会社株主に帰属する四半期純利益 前期に繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる法人税等の反動増があったものの、経常増益を受け増益 **(過去最高)**

<主な増減理由等：期初予想比>

建設業において完成工事高の減少による減収があったものの、運輸業における増収や人件費、修繕費の減少により増益

※ 2020年3月期 第2四半期 期初予想 (C) : 2019年4月26日公表の数値

2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	増減額	主な増減理由
流動資産	80,856	73,012	△ 7,844	●流動資産 ・有価証券（譲渡性預金）の減少
固定資産	837,528	846,995	9,466	●固定資産 ・「難波御堂筋センタービル」取得等の有形固定資産の増加
資産合計	918,385	920,007	1,622	●負債 ・有利子負債残高の減少
負債合計	676,823	666,984	△ 9,839	●純資産 ・親会社株主に帰属する四半期純利益 +133億円 ・配当金支払 △ 17億円
純資産	241,561	253,023	11,462	
負債純資産合計	918,385	920,007	1,622	
有利子負債残高	478,653	468,218	△ 10,434	借入金の返済、社債の償還により減少

3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	12,051	32,146	20,094	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・未払消費税等の増減額 + 65億円 ・法人税等の支払額 + 47億円 ・税金等調整前四半期純利益 + 46億円 ・売上債権の増減額 + 32億円 ・その他 + 9億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 15,478	△ 23,098	△ 7,619	<ul style="list-style-type: none"> ●投資活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産取得支出 △75億円 ・工事負担金収入受入 △ 6億円 ・その他 + 5億円
財務活動による キャッシュ・フロー	1,076	△ 12,569	△ 13,645	<ul style="list-style-type: none"> ●財務活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債増減額 △134億円 ○当期 <ul style="list-style-type: none"> 社債 △100億円 借入金 △ 84億円 コマーシャル・ペーパー + 80億円 ○前期 <ul style="list-style-type: none"> 社債 + 99億円 借入金 △ 38億円 コマーシャル・ペーパー △ 30億円
現金及び現金 同等物の期末残高	17,370	18,342	971	

セグメントの構成状況（2019年9月末現在）

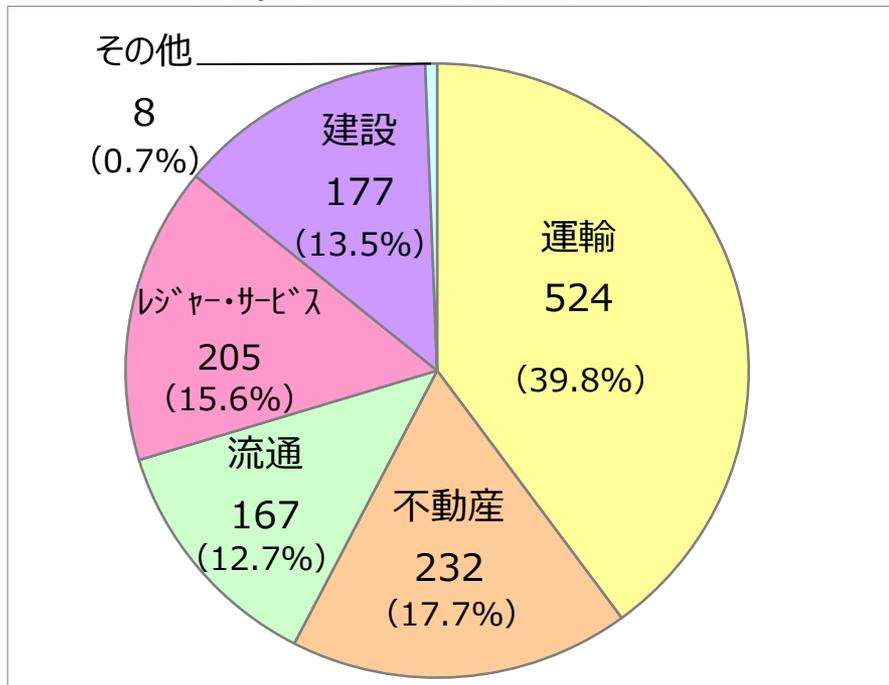
【連結子会社55社・非連結子会社13社・関連会社7社（うち持分法適用会社1社）】

増減なし（対 2019年3月末現在）

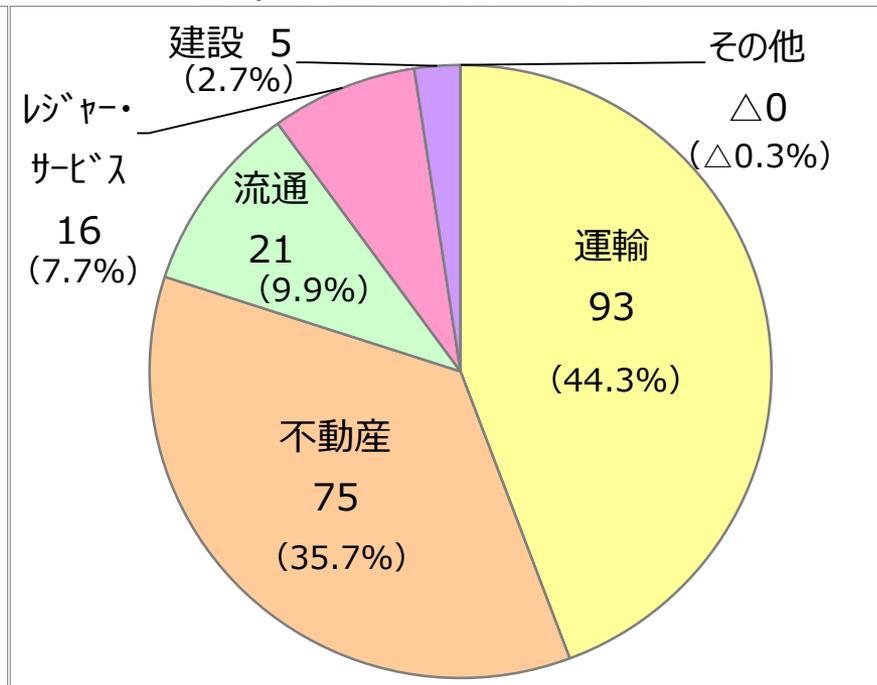


※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

営業収益（単位：億円）



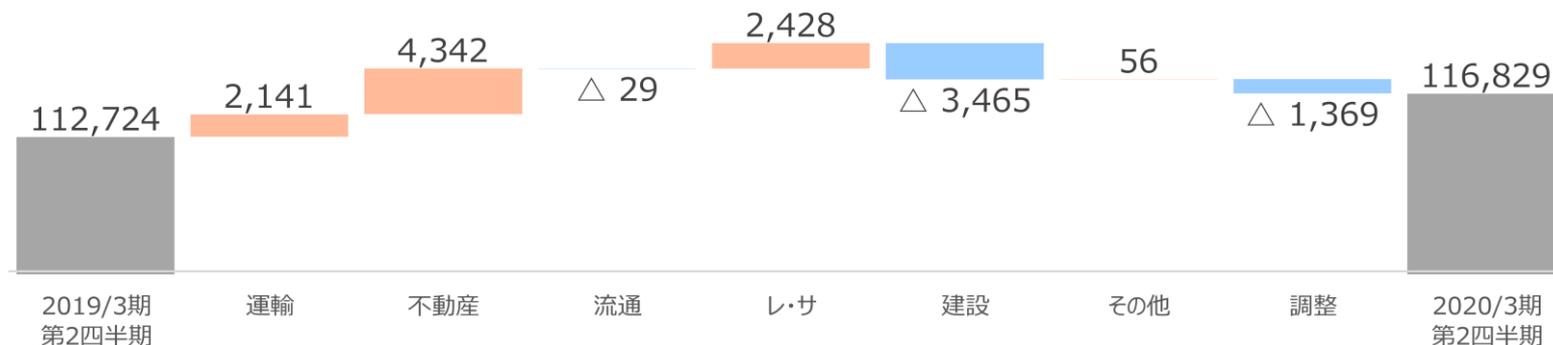
営業利益（単位：億円）



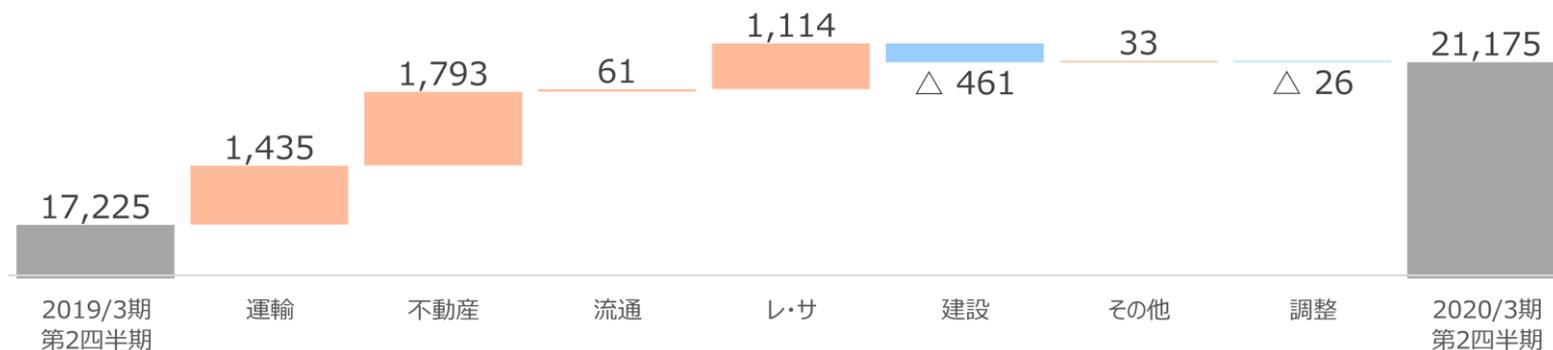
1) セグメント別営業収益・営業利益

(単位：百万円)

① 営業収益の増減額



② 営業利益の増減額



セグメント別の状況（2020年3月期 第2四半期）

1) セグメント別営業収益・営業利益

(単位：百万円・%)

	営業収益				営業利益			
	2019年 3月期 2Q実績	2020年 3月期 2Q実績	増減額	増減率	2019年 3月期 2Q実績	2020年 3月期 2Q実績	増減額	増減率
運 輸 業	50,274	52,416	2,141	4.3	7,953	9,388	1,435	18.1
不 動 産 業	18,879	23,222	4,342	23.0	5,777	7,570	1,793	31.0
流 通 業	16,777	16,747	△ 29	△ 0.2	2,048	2,110	61	3.0
レジャー・サービス業	18,141	20,570	2,428	13.4	515	1,629	1,114	216.4
建 設 業	21,257	17,792	△ 3,465	△ 16.3	1,040	578	△ 461	△ 44.4
そ の 他 の 事 業	800	856	56	7.1	△ 96	△ 63	33	—
調 整 額	△ 13,406	△ 14,776	—	—	△ 12	△ 39	—	—
合 計	112,724	116,829	4,105	3.6	17,225	21,175	3,949	22.9

セグメント別の状況（2020年3月期 第2四半期）

2) 運輸業の実績（増収増益）

（単位：百万円・%）

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減額	増減率	主な増減理由
鉄道事業	34,370	35,798	1,427	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道事業 (収益) 既設線 +8億円、空港線 +4億円 (利益) 修繕費の増 △3億円 減価償却費の増 △2億円 ●バス事業 (収益) 空港リムジン +2億円 定期外 +1億円 (利益) 増収により増益 ●その他の運輸業 (収益) 海運業 フェリー輸送収入の増
バス事業	13,087	13,669	581	4.4	
その他の運輸業	6,040	6,225	185	3.1	
調整額（セグメント内）	△ 3,223	△ 3,276	—	—	
営業収益	50,274	52,416	2,141	4.3	
営業利益	7,953	9,388	1,435	18.1	
主な内訳	鉄道事業	6,637	7,541	904	13.6
	バス事業	1,051	1,546	494	47.1

セグメント別の状況（2020年3月期 第2四半期）

【参考1】 鉄道旅客収入と輸送人員表（個別）

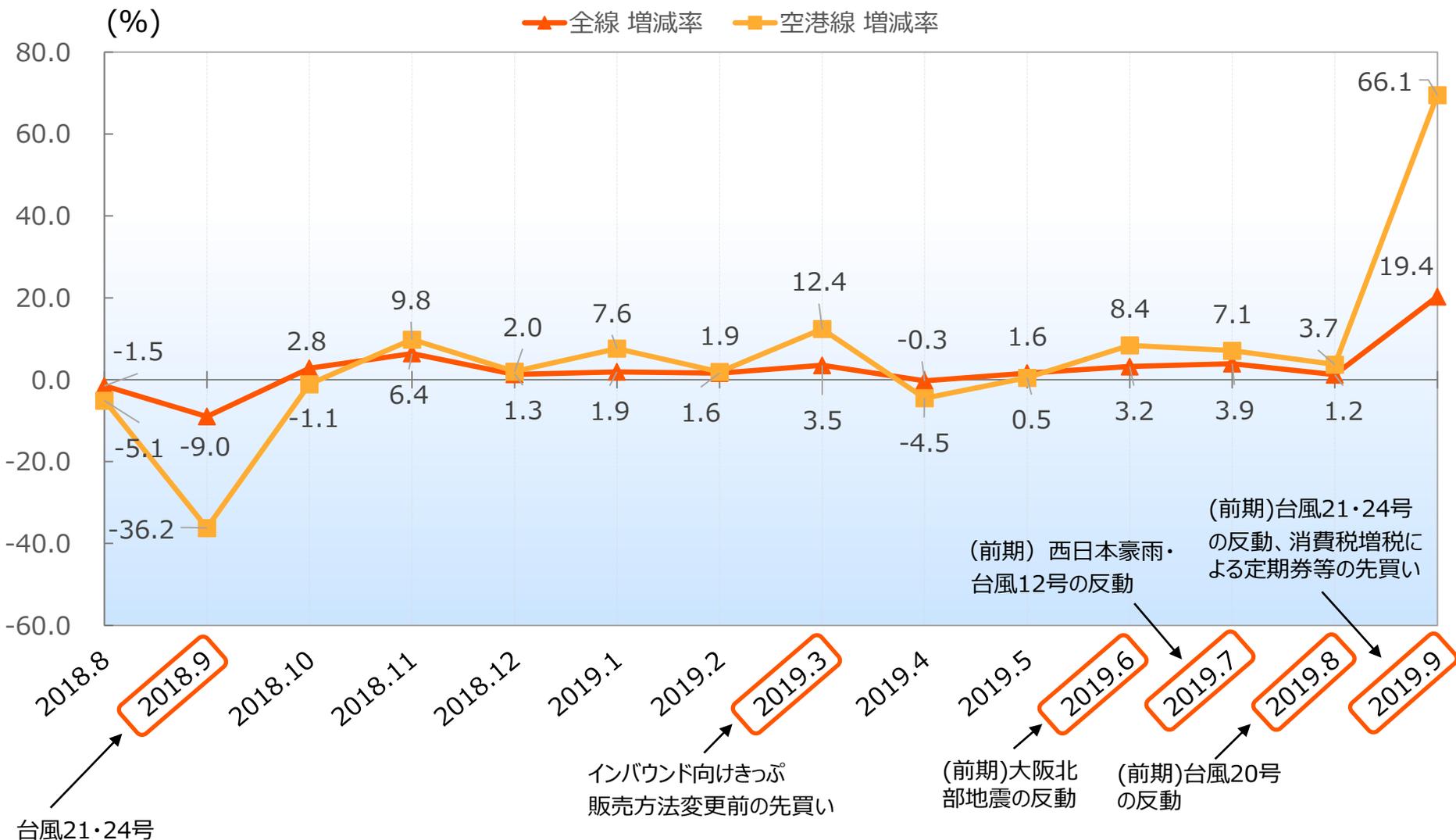
（単位：百万円・千人・%）

全線		2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減率	期初予想	増減率
旅客収入	定期外	17,612	18,709	6.2	18,153	3.1
	定期	11,459	11,683	2.0	11,734	△ 0.4
	合計	29,072	30,392	4.5	29,888	1.7
輸送人員	定期外	48,578	51,467	5.9	50,116	2.7
	定期	72,482	74,033	2.1	74,092	△ 0.1
	合計	121,060	125,499	3.7	124,208	1.0

（単位：百万円・千人・%）

空港線		2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減率	期初予想	増減率
旅客収入	定期外	4,260	4,672	9.7	4,383	6.6
	定期	724	799	10.3	744	7.3
	合計	4,984	5,471	9.8	5,127	6.7
輸送人員	定期外	5,252	5,820	10.8	5,498	5.9
	定期	2,314	2,524	9.1	2,416	4.5
	合計	7,566	8,344	10.3	7,914	5.4

【参考2】 鉄道旅客収入 前年同月比増減率の推移



3) 不動産業の実績（増収増益）

（単位：百万円・%）

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減額	増減率	主な増減理由	
不動産賃貸業	12,980	15,474	2,493	19.2	●不動産賃貸業 (収益)	
不動産販売業	6,377	8,059	1,681	26.4	新規取得物件の増 ・なんばスカイオ（'18.10開業） ・難波御堂筋センタービル（'19.4取得）	
調整額（セグメント内）	△ 479	△ 310	－	－	(利益) 減価償却費、経費の増 (なんばスカイオ他)	
営業収益	18,879	23,222	4,342	23.0	●不動産販売業 (収益)	
営業利益	5,777	7,570	1,793	31.0	○当期 プレミスト大津ステーションレジデンス 41億円 プランズ羽衣 11億円	
主な内訳	不動産賃貸業	5,378	6,690	1,311	24.4	○前期 ヴェリテ富田林 24億円 グランマーケットイ東向日駅前 17億円
	不動産販売業	561	1,042	480	85.6	(利益) 増収により増益

4) 流通業の実績（減収増益）

（単位：百万円・%）

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減額	増減率	主な増減理由	
ショッピングセンターの経営	7,527	7,517	△ 9	△ 0.1	●ショッピングセンターの経営 （利益） 減価償却費の減により増益	
駅ビジネス事業	9,754	10,122	368	3.8		
その他の流通業	835	454	△ 380	△ 45.5	●駅ビジネス事業 （収益） グループ内事業移管により増収 （利益）	
調整額（セグメント内）	△ 1,339	△ 1,347	—	—	物件費の減により増益	
営業収益	16,777	16,747	△ 29	△ 0.2	●その他の流通業 （収益） グループ内事業移管により減収	
営業利益	2,048	2,110	61	3.0		
主な内訳	ショッピングセンターの経営	1,398	1,429	31	2.2	
	駅ビジネス事業	630	671	40	6.4	

5) レジャー・サービス業の実績（増収増益）

（単位：百万円・%）

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減額	増減率	主な増減理由	
ビル管理メンテナンス業	11,131	12,685	1,554	14.0	●ビル管理メンテナンス業 （収益） 設備関係工事、ビルメンテナンス収入の増	
その他のレジャー・サービス業	8,108	8,980	872	10.8		
調整額（セグメント内）	△ 1,097	△ 1,095	—	—	●その他のレジャー・サービス業 （収益） ボートレース施設賃貸業 + 3億円 舟券売上（電話投票等）の増加	
営業収益	18,141	20,570	2,428	13.4		
営業利益	515	1,629	1,114	216.4	葬祭事業 + 1億円 葬儀件数の増加による増収	
主な 内訳	ビル管理メンテナンス業	300	680	379	125.9	遊園事業 + 1億円 みさき公園入園者数の増加による増収

6) 建設業の実績（減収減益）

（単位：百万円・%）

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減額	増減率	主な増減理由
建設業	21,269	17,806	△ 3,462	△ 16.3	着工遅れ等による進捗出来高の減少により減収減益
調整額（セグメント内）	△ 11	△ 14	—	—	
営業収益	21,257	17,792	△ 3,465	△ 16.3	
営業利益	1,040	578	△ 461	△ 44.4	

7) その他の事業の実績（増収増益）

（単位：百万円・%）

	2019年3月期 2Q実績	2020年3月期 2Q実績	増減額	増減率	主な増減理由
その他	805	859	53	6.6	土木建造物の技術調査業務の増加等により増収・損失改善
調整額（セグメント内）	△ 5	△ 2	—	—	
営業収益	800	856	56	7.1	
営業利益	△ 96	△ 63	33	—	

Ⅱ. 2020年3月期 業績予想

1) 業績ハイライト

(単位：百万円)

	2020年3月期			主な差異要因	2019年 3月期 実績 (C)	差異 (B-C)
	期初予想 (A)	修正予想 (B) ※1	差異 (B-A)			
営業収益	237,400	237,500	100	●営業収益 運輸収入の増加等による運輸業の増収の一方で、建設業の減収等もあり、 期初予想並み	227,424	10,075
営業利益	34,100	36,000	1,900		27,745	8,254
経常利益	30,300	32,500	2,200	●営業利益 運輸業、不動産業(賃貸)での増収に加え、人件費・減価償却費の減少等により増益	23,898	8,601
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	21,200	1,200		13,023	8,176
投資額	60,300	58,200	△2,100	●投資額 投資計画の一部を翌期へ変更したことにより減少	43,538	14,661
減価償却費	29,600	29,300	△300		27,440	1,859
EBITDA ※2	64,700	66,300	1,600	56,143	10,156	
有利子負債残高	474,800	475,700	900	●有利子負債残高 完成工事原価等の支払いもあり増加	478,653	△2,953
有利子負債残高/ EBITDA ※2 倍率	7.3倍	7.2倍	△0.1pt		8.5倍	△1.3pt

※1 修正予想 (B) : 2019年10月31日公表の数値

※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

2) セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	2020年3月期			主な差異要因	2019年 3月期 実績 (C)	差異 (B-C)
	期初予想 (A)	修正予想 (B) ※	差異 (B-A)			
運 輸 業	103,700	104,600	900	●運輸業 鉄道事業 +10億円 (うち空港線+4億円、既設線+2億円)	102,051	2,548
不 動 産 業	43,800	43,800	—	●不動産業	36,956	6,843
流 通 業	33,600	33,200	△400	不動産賃貸業 +2億円 (工事負担金収入の増)	33,482	△282
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	41,500	42,600	1,100	不動産販売業 △4億円 (戸建販売収入の減)	39,640	2,959
建 設 業	44,200	43,700	△500	●流通業	45,201	△1,501
そ の 他 の 事 業	3,700	3,500	△200	駅ビジネス事業 △4億円 (契約形態変更に伴う減 消化仕入→賃貸借)	2,680	819
調 整 額	△33,100	△ 33,900	—	●レジャー・サービス業	△32,587	—
合 計	237,400	237,500	100	ビル管理メンテナンス業 +10億円 (工事収入の増) ポータル施設賃貸業 +2億円 (舟券売上増) ●建設業 (完成工事高の減)	227,424	10,075

※ 修正予想 (B) : 2019年10月31日公表の数値

3) セグメント別営業利益

(単位: 百万円)

	2020年3月期			主な差異要因	2019年 3月期 実績 (C)	差異 (B-C)
	期初予想 (A)	修正予想 (B) ※	差異 (B-A)			
運 輸 業	14,300	15,500	1,200	●運輸業 鉄道事業 +11億円 (増収、人件費の減)	15,033	466
不 動 産 業	12,000	12,600	600	バス事業 + 4 億円 (人件費の減)	4,776	7,823
流 通 業	3,600	3,700	100	●不動産業	3,715	△15
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	2,100	2,300	200	不動産賃貸業 + 5 億円 (増収、減価償却費の減)	1,922	377
建 設 業	2,400	2,400	—	●流通業	2,655	△255
そ の 他 の 事 業	200	100	△100	ショッピングセンターの経営 +1億円 (経費の減)	153	△53
調 整 額	△500	△ 600	—	●レジャー・サービス業	△511	—
				ビル管理メンテナンス業 +2億円 (増収)		
合 計	34,100	36,000	1,900		27,745	8,254

※ 修正予想 (B) : 2019年10月31日公表の数値

4) セグメント別投資額・EBITDA

(単位：百万円)

	投資額			修正予想額 主な内訳	EBITDA※1		
	2020年3月期				2020年3月期		
	期初予想 (A)	修正予想 (B) ※2	差異 (B-A)		期初予想 (A)	修正予想 (B) ※2	差異 (B-A)
運輸業	26,500	26,100	△400	<収益拡大投資 253億円> ・なんばのまちづくり関連 YOLO BASE建設工事等 38億円 ・インバウンド関連 鉄道車両インバウンド対応等 7億円 ・駅を拠点としたまちづくり関連 和歌山市駅活性化等 32億円 ・不動産事業の拡充等 新規収益物件の取得等 137億円	30,400	31,600	1,200
不動産業	26,500	25,600	△900		19,800	20,300	500
流通業	5,100	4,400	△700		8,100	8,100	—
レジャー・サービス業	3,400	3,400	—		3,900	4,000	100
建設業	100	100	—		2,600	2,600	—
その他の事業	0	0	—		200	200	—
調整額	△1,300	△ 1,400	—		△300	△ 500	—
合計	60,300	58,200	△2,100		64,700	66,300	1,600
				<安全・更新投資 329億円>			
				・鉄道関連工事 車両新造、駅務機器更新等 145億円			
				・不動産・流通施設工事 南海ターミナルビル既存施設改修等 76億円			
				・その他 バス車両更新等			

※1 営業利益+受取配当金+減価償却費、EBITDAの調整額はセグメント間取引消去と受取配当金の合計額であります。

※2 修正予想(B)：2019年10月31日公表の数値

5) 運輸業 鉄道旅客収入と輸送人員表 (個別)

(単位：百万円・千人・%)

全線		2019年3月期 実績	対前年 増減率	2020年3月期 期初予想	対前年 増減率	2020年3月期 修正予想※	対前年 増減率
旅客収入	定期外	35,918	1.3	36,714	2.2	37,598	4.7
	定期	22,526	0.2	22,660	0.6	22,432	△0.4
	合計	58,445	0.9	59,374	1.6	60,030	2.7
輸送人員	定期外	98,886	1.0	100,281	1.4	102,965	4.1
	定期	140,949	0.3	142,652	1.2	140,851	△0.1
	合計	239,835	0.6	242,933	1.3	243,816	1.7

(単位：百万円・千人・%)

空港線		2019年3月期 実績	対前年 増減率	2020年3月期 期初予想	対前年 増減率	2020年3月期 修正予想※	対前年 増減率
旅客収入	定期外	9,046	3.1	9,373	3.6	9,733	7.6
	定期	1,448	3.8	1,450	0.2	1,521	5.1
	合計	10,494	3.2	10,824	3.1	11,254	7.2
輸送人員	定期外	11,075	3.7	11,583	4.6	12,099	9.2
	定期	4,506	0.7	4,720	4.7	4,847	7.6
	合計	15,581	2.8	16,303	4.6	16,946	8.8

※ 修正予想：2019年10月31日公表の数値

Ⅲ. 中期経営計画「共創136計画」の 進捗状況

南海グループ 経営ビジョン2027

満足と感動の提供を通じて、
選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

なにわ筋線開業に向け、沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- 「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる

Phase1

共創136計画

2018～2020年度

Phase2
中期経営計画

Phase3
中期経営計画

位置づけ

- 「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた最初の3年間 = 「**基盤整備期**」
- 将来の成長のカギとなる先行投資を重点的に行う「**成長の布石を打つための3年間**」
- ステークホルダーと共に、将来の成長の実現と新たな価値創造を行い「**共に創っていく3年間**」

南海グループ経営ビジョン2027

【事業戦略1】 選ばれる沿線づくり

- ① 良質で親しまれる交通サービスの提供
- ② 「グレーターなんば」を創造
- ③ 沿線活性化策を総動員

共創136計画 5つの基本方針

- 1 安全・安心で良質な交通サービスの提供
- 2 なんばのまちづくり
- 3 インバウンド旅客をはじめとする交流人口の拡大
- 4 駅を拠点としたまちづくり

相乗効果

相乗効果

【事業戦略2】 不動産事業の深化・拡大

- ① 「総合デベロッパーへの脱却」
- ② 物流施設高度化の完了

- 5 不動産事業の拡充
- 5 不動産事業の拡充
(北大阪流通センターの高度化推進)

基本方針	2018年度	2019年度	2020年度
<p>1 安全・安心で良質な交通サービスの提供</p> <p>→ P 28 参照 🔍</p>	<p>車両更新</p>		
	<p>駅トイレの美装化</p>		
	<p>ホームドア設置</p>	<p>●難波駅1番ホーム (2019年3月)</p>	
	<p>自然災害に対する施設の安全性と 運転保安度の着実な向上</p>		
<p>2 なんばのまちづくり</p> <p>→ P 29,30,32,33 参照 🔍</p>	<p>「なんばスカイオ」 開業 (2018年10月)</p>		
	<p>「YOLO BASE」開業 (2019年9月)</p>		
		<p>「星野リゾート OMO7 大阪新今宮」開発計画への参画 ●SPCへの出資 (2019年6月)</p>	
		<p>難波中二丁目開発計画 (A敷地) への事業参画</p>	
	<p>まちづくりに資する不動産物件への投資</p> <p>●POSCO OSAKAビル (2018年7月) ●難波御堂筋センタービル (2019年4月) ●濱口ビル (2018年11月) ●FP Hotels Grand 難波南 (2018年12月)</p>		
<p>官民協働プロジェクト 「なんば駅前広場化計画」への参画と推進</p>			

基本方針	2018年度	2019年度	2020年度
<p>3 インバウンド旅客をはじめとする 交流人口の拡大</p> <p>→ P 34,36,37 参照 🔍</p>	<p>訪日外国人受入環境の整備</p> <p>「高野山魅力向上プロジェクト」の推進 ● 新型高野山ケーブルカー運行開始 (2019年3月) ● 九度山駅、高野下駅の駅舎活用 (2019年11月)</p> <p>「加太さかな線プロジェクト」の推進 ● 「めでたいでんしゃ なな」運行開始 (2019年3月)</p> <p>「加太リノベーションまちづくりプロジェクト」の推進 ● 和歌山市と連携協定締結 (2018年10月)</p>	<p>沿線企業イノベーション支援開始 ● 「南海沿線アトツギソン」開催 (2019年8月30日~9月1日)</p>	
<p>4 駅を拠点とした まちづくり</p> <p>→ P 38 参照 🔍</p>	<p>和歌山市駅活性化計画 (第2期) の推進 ● 駐車場棟竣工 (2018年6月)</p> <p>泉ヶ丘活性化計画の推進 ● 泉ヶ丘駅リニューアル (2018年4月)</p>		<p>2020年4月 開業予定</p>
<p>5 不動産事業の拡充</p> <p>→ P 29,39 参照 🔍</p>	<p>まちづくりに資する不動産物件への投資 ● POSCO OSAKAビル (2018年7月) ● 難波御堂筋センタービル (2019年4月) ● 濱口ビル (2018年11月) ● FP Hotels Grand 難波南 (2018年12月)</p>	<p>北大阪流通センター (1期棟) の建設</p> <p>新A棟、荷捌棟の建設</p>	<p>2020年4月 完成予定</p>

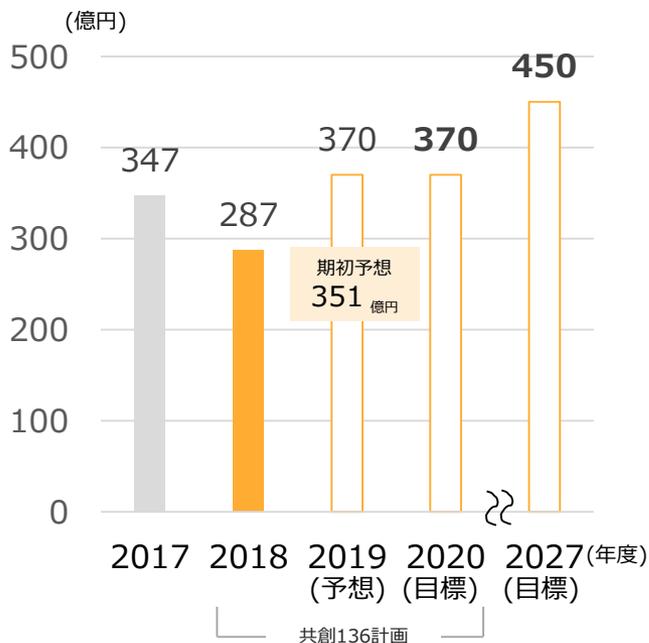
【営業利益】

インバウンドの拡大を受け空港線が増収を確保したこと、なんばスカイオの本格的な寄与などにより、今中計2年目で2020年度目標を達成する見込み

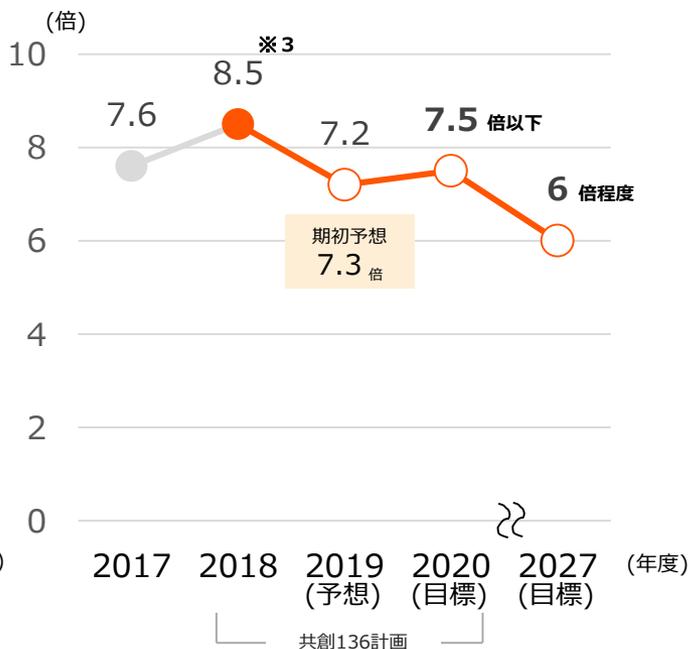
【有利子負債残高／EBITDA倍率】

なんばスカイオの開業により収益力が拡大したことなどにより、財務バランスが改善し、今中計2年目で2020年度目標を達成する見込み

営業利益 ※1



有利子負債残高／EBITDA※2 倍率



設備投資額

(2018～2020年度の計画)

	(億円)
収益拡大	773
なんばのまちづくり関連	196
インバウンド関連	42
駅を拠点としたまちづくり関連	46
不動産事業の拡充等	400
その他増収投資	82
安全・更新	763
鉄道関連工事(車両新造等)	390
不動産・流通施設工事	205
計	1,536

※3 2018年度は、住宅開発事業等の見直しに伴い、販売用不動産評価損を売上原価として計上。当影響を除いたEBITDAを用いて算出した有利子負債残高/EBITDA倍率は7.7倍となる。

「輸送の安全性・安定度向上と安全文化の一層の醸成」と「『選ばれる沿線』に向けた施策の実行」

- 近年の激甚化する自然災害に対する防災・減災対策の実施
- 通勤車両の代替新造、駅トイレの美装化を計画的に実施
- 空港線アクセスの利便性向上のため、南海線ダイヤ改正実施（2019年4月）
- 今後は、さらなる安全性向上と安定輸送の確保に努めるとともに、車両更新や駅トイレの美装化を推進する

● 地震や風水害に対する施設の安全性と運転保安度の着実な向上

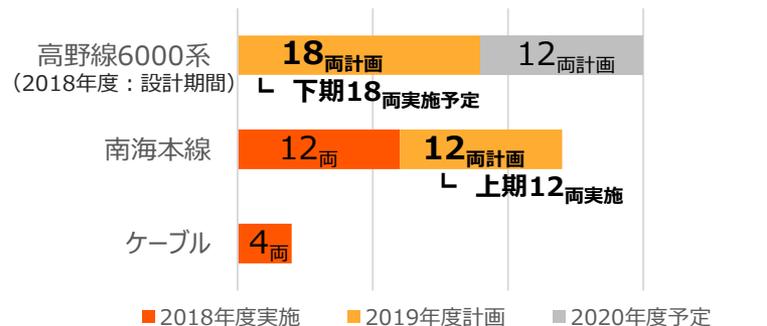


例) 高架柱・駅の耐震補強



例) 橋脚に計測器を設置

● 車両58両の計画的な更新（2018～2020年度）



● 南海線ダイヤ改正実施 2019年4月6日より

(実施路線)
南海本線、空港線など

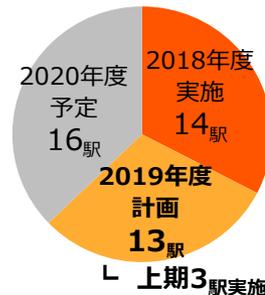
(主な改正内容)
空港線の利便性向上

- ① 平日朝の特急ラピートを上下1本ずつ増発
- ② 土休日の下り空港急行を3本増発
- ③ 空港急行の8両運転の増加



● 駅トイレ43駅の計画的なリニューアル（2018～2020年度）

「駅トイレ・リニューアルPROJECT」推進



例) 極楽橋駅のトイレ

従来のなんばを超えた「グレーターなんば」の創造に向けて

- 「インバウンド」と「なんばスカイオ」をトリガーに、「国際観光都市としての発展」と「都市機能の充実」の両輪でエリアを育成する
- 「なんばターミナル ～ 新今宮・新世界」の南北ラインを基軸に、にぎわいの回遊空間を創出し「もっとワクワクするエリア」へと進化させる



なんばのまちづくりの一環として、なんばスカイオに続く新たな開発計画へ事業参画することで、なんばエリアの都市機能を拡充していくとともに、都市の中心をより南へ拡大していくことを目指す

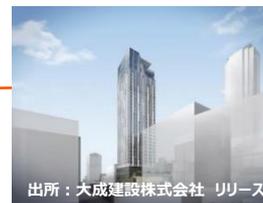


開発概要等

開発計画名称	(仮称)難波中二丁目開発計画のうちA敷地計画
敷地の位置	大阪市浪速区難波中2-20-2、21-2
用途	ホテル(515室)、店舗
敷地面積	4,404.72㎡
延べ面積	39,128.47㎡
階数	地上34階、PH1階(高さ 141.56m)
新築工事 予定期間	2020年4月～2023年3月(予定)

当社の参画のポジション

- 土地のサブリース事業としての関与
株式会社ニッピから賃借した土地を、SPC (Centara Osaka 特定目的会社) へ転貸



センタラ・ホテル&リゾートが
2023年半ばに
日本初進出となる
ハイエンドホテルをオープン予定

出所：大成建設株式会社 リリース

● なんばエリアの価値創造の推移 (2003年～2017年)



パークスタワー



なんばパークス



南海ビル外壁美装化



難波駅リニューアル



なんばEKIKANプロジェクト

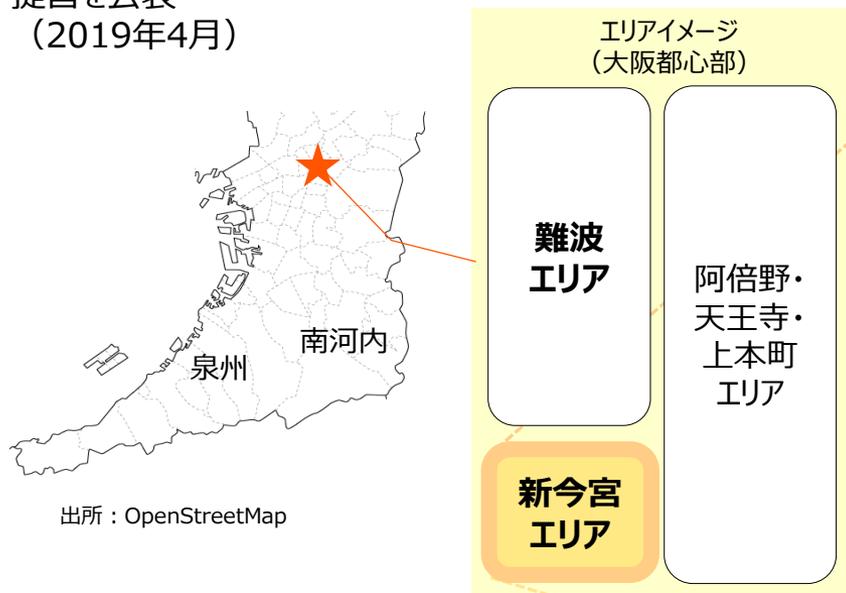


なんばスカイオ
(2018年10月開業)

- 新今宮エリアの活性化を目指し、エリアに関係する行政や民間企業などの動きが活発化
- 「共創」の考えのもと、あらゆるステークホルダーとともに、新今宮エリア全体の魅力向上、回遊性の向上を図る

「大阪商工会議所」の提言

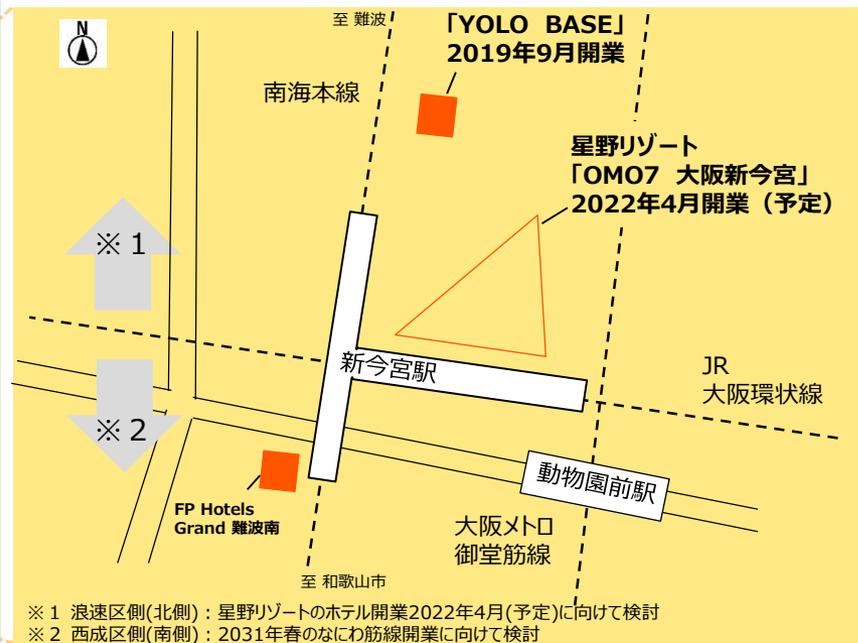
大阪商工会議所が、大阪都心部と大阪府南部地域を一体的な発展をめざす都市経済圏※として活性化をはかる提言を公表
(2019年4月)



※「一体的な発展をめざす都市経済圏」の対象エリア
大阪都心部（難波、新今宮、阿倍野、天王寺、上本町エリア）を基点に、大阪府南部に広がる泉州9市4町と南河内6市2町1村を含む地域

「新今宮駅周辺観光まちづくり推進協議会」

星野リゾートと鉄道3社が、新今宮駅周辺の開発を連携して行う「新今宮駅周辺観光まちづくり推進協議会」を立ち上げ
(2019年9月)



日本初の就労インバウンドトレーニング施設

「YOLO BASE」の概要

所在地	大阪市浪速区恵美須西3-59-3
開業日	2019年9月28日
階数	地上3階
敷地面積	4,873㎡
延床面積	3,156㎡
運営	株式会社YOLO JAPAN



YOLO BASE
WORK IN JAPAN

内容

- 宿泊サービス、飲食サービス、イベント会場運営などのサービス提供を通じて就労インバウンドトレーニングを実施
- 特定技能資格で求められる業務スキルの習得と、知識・語学の習得、実務経験の増進を図る
- 日本最大級の登録支援機関を目指して、特定技能資格に基づく外国人就労者の生活全般のサポートを実施



施設全景



レストラン (116席)



イベント会場



ホテル客室 (合計76室)
壁面のアート作品は各部屋異なる



コワーキングスペース

- 星野リゾートが整備を進める都市観光ホテル「星野リゾート OMO7 大阪新今宮」開発計画に対し、その開発主体となるSPCへの出資を実施
- 星野リゾートとの連携により、「なんば～新今宮・新世界」南北軸の形成と回遊性向上、当社沿線エリアへの誘客促進による沿線の活性化並びに価値向上を目指す

SPCへの出資概要

- ・ 対象会社 : 新今宮開発特定目的会社
- ・ 出資額 : 20億円
 - 第1回出資 2019年6月 (10億円)
 - 第2回出資 2021年10月予定 (10億円)
- ・ 契約締結日 : 2019年6月18日



出所：株式会社星野リゾート 提供

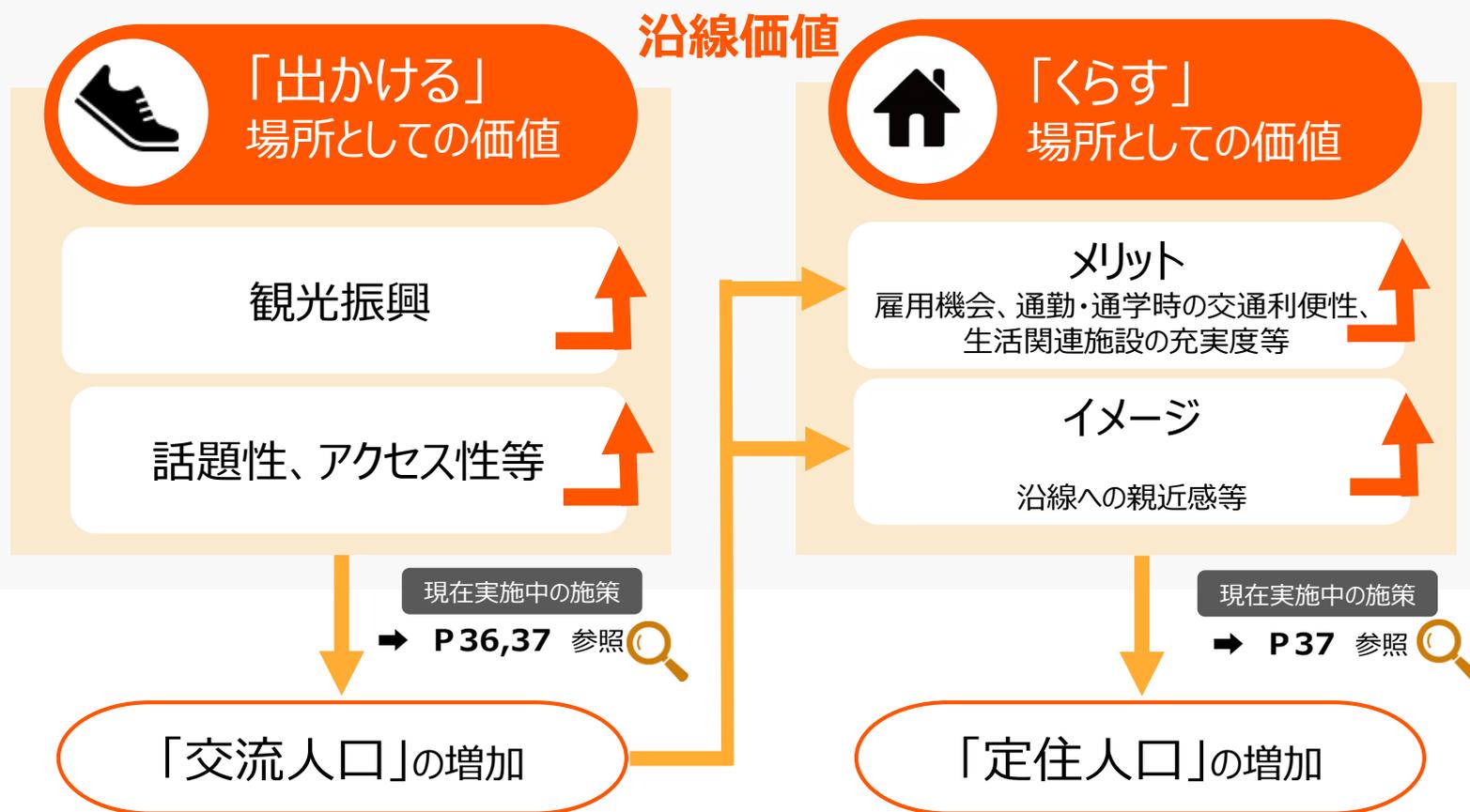
施設名称	星野リゾート OMO7 大阪新今宮
所在地	大阪市浪速区恵美須西3-38-2
客室数	436室
敷地面積	13,907.34m ²
延床面積	36,922.06m ²
階数	地上14階
着工	2019年6月1日
竣工	2021年11月 (予定)
開業	2022年4月 (予定)

インバウンド需要のさらなる獲得

- 川上での旅客獲得施策（海外旅行代理店向け企画乗車券のeチケット化への完全移行など）を実施するとともに、駅・商業施設や情報サービス面における受入環境の整備を推進
- 引き続き、訪日外国人の受入環境の整備による利便性・快適性向上に努める



地域特性やポテンシャル、協働できるプレイヤーの有無などからエリアを設定し、「出かける価値のある場所」「くらす価値のある場所」の創出に向けた取り組みを開始



「出かける価値のある場所」の創出

現在、2つの重点エリア（「高野山」と和歌山市「加太」）でのプロジェクト推進を通じた観光振興、沿線の自治体等と連携した沿線活性化策を展開

➤ 取り組み①

「高野山観光魅力向上プロジェクト」の推進

取り組み状況

株式会社NOTE（※）との協働により

- ・ 九度山駅に「おにぎりスタンド」
- ・ 高野下駅に「駅舎ホテル」を整備
(2019年11月2日開業)

今後の展望

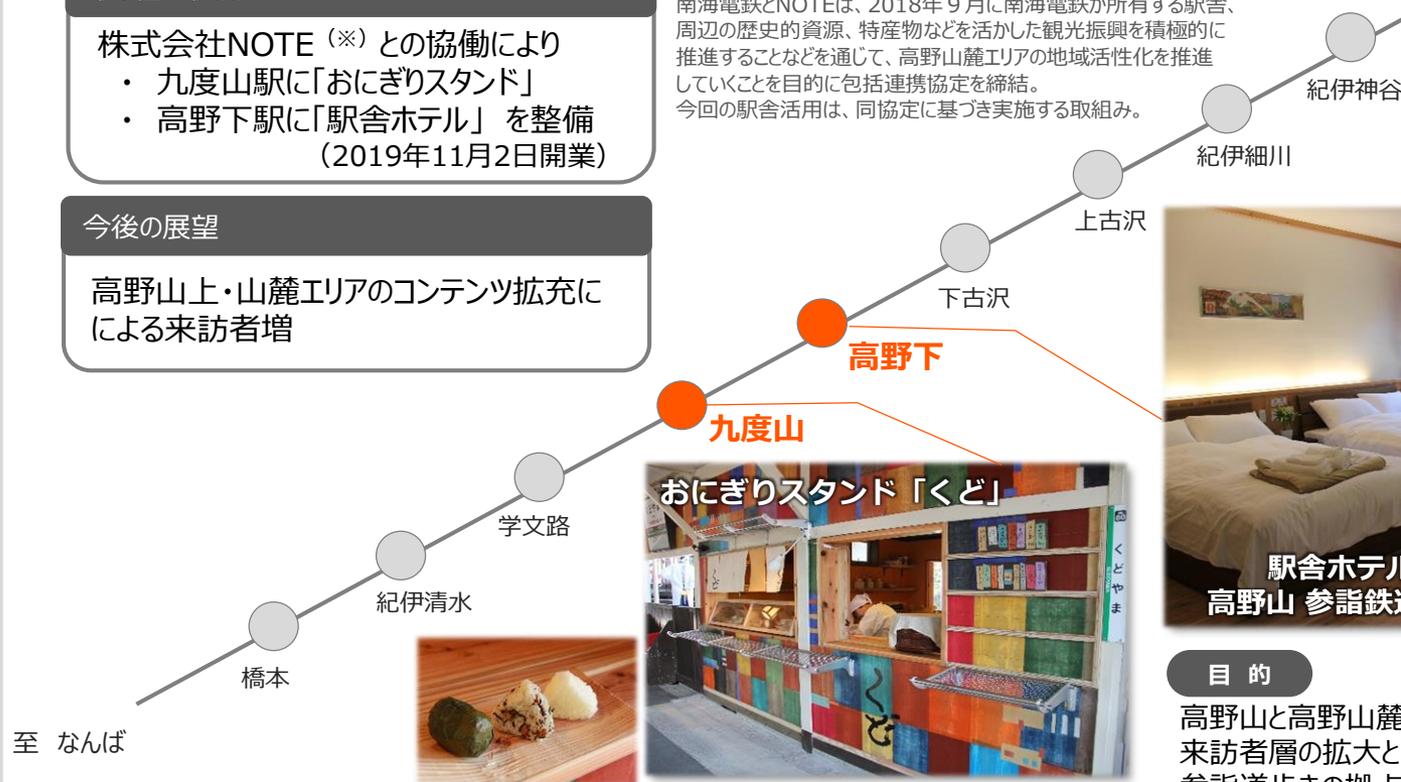
高野山上・山麓エリアのコンテンツ拡充による来訪者増

(※)

南海電鉄とNOTEは、2018年9月に南海電鉄が所有する駅舎、周辺の歴史的資源、特産物などを活かした観光振興を積極的に推進することなどを通じて、高野山麓エリアの地域活性化を推進していくことを目的に包括連携協定を締結。
今回の駅舎活用は、同協定に基づき実施する取組み。



新型 高野山ケーブルカーの運行開始 (2019年3月)



駅舎ホテル「NIPPONIA HOTEL 高野山 参詣鉄道 Operated by KIRINJI」

目的

高野山と高野山麓エリア（橋本駅～極楽橋駅）への来訪者層の拡大と回遊性向上を目指して、参詣道歩きの手掛点として整備する

➤ 取り組み② 「加太さかな線プロジェクト」 「加太リノベーションまちづくりプロジェクト」の推進

目的

- ・「めでたいでんしゃ」を軸とした加太線（和歌山市駅～加太駅）の観光路線化を推進する
- ・新たなまちのコンテンツが生まれることを支援して、「関西からの定番日帰りまたは1泊スポット」にする
- ・民間プレーヤーが自走する「リノベーションまちづくり」の成功モデルをつくり、沿線の他のエリアにも展開する

今後の展望

- ①加太沿線（和歌山市駅～加太駅）への来訪者並びにリピーターの増加
- ②沿線の他のエリアへの波及

- 3編成目となる新たな観光列車「めでたいでんしゃ なな」が運行開始（2019年3月）
- 和歌山市と当社で「リノベーションまちづくりに関する連携に関する協定」を締結（2018年10月）



➤ ぐらす価値向上の施策として 「沿線企業イノベーション支援」を実施

目的

沿線企業の事業拡大・新事業開発や後継者への事業承継などを支援することで、定住のための重要なファクターである魅力的な就業機会を維持・増加させる

今後の展望

- ①沿線企業の経営者や起業家等が事業を実現するまでの支援実施（関係プレーヤーと共催）
- ②沿線企業と南海グループのアライアンス実現
- ③沿線の「元気な企業」や「若手経営者」などを起用した沿線イメージの向上

- (一社)ベンチャー型事業承継等との共催のもと、「南海沿線アトツギソン」を開催（2019年8月30日～9月1日）



「駅の再整備による沿線の魅力向上」と「泉北ニュータウンの再生・活性化」

- 和歌山市駅活性化計画（第2期）工事は、2020年4月開業に向け、順調に進捗
- 泉ヶ丘駅前活性化計画については、泉ヶ丘駅前整備着工に向けた基本設計計画を策定中
- 今後は、沿線活性化に波及効果の大きいモデル駅の選定、活性化施策の立案・遂行に努めるとともに、泉ヶ丘駅前活性化計画の深度化を図る

● 「和歌山市駅活性化計画（第2期）」の推進

	内容	竣工時期	投資規模
第1期	オフィス棟・駅施設	2017年3月	約40億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年3月 南海和歌山市駅ビル（オフィス棟）竣工 ・2017年7月 和歌山市駅改札口を2階から1階へ移設 		
※第2期	ホテル棟・商業棟・公益施設棟・駐車場棟	2020年4月（予定）	総事業費：約120億円 当社負担：約30億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年4月 南海和歌山ビル解体工事着工 ・2018年6月 駐車場棟竣工 ・2020年4月 「キーノ和歌山」開業（予定） 		

※ 市街地再開発事業



● 泉ヶ丘駅前整備着工に向けた基本設計計画を策定中

- 近畿大学医学部及び附属病院移転（2023年予定）を見据えた泉ヶ丘駅前活性化計画の深度化
- 行政等関係各所との連携・協働を促進

泉ヶ丘駅周辺の開発状況

時期	内容
2014～2017年度	(2014年8月) 泉ヶ丘駅前地区の商業施設、駐車場を取得 - 駅前商業施設の営業環境及び施設利用環境を段階的に改修
2018年度以降	(2018年4月) 泉ヶ丘駅のリニューアル - 忙しい子育て世代向けの「中食」売り場の充実等



基本方針5 不動産事業の拡充

物流拠点における土地利用の高度化を推進

- 今中計では、北大阪流通センターの開発に注力する方針
- 2020年3月期は、北大阪流通センターの1期棟の建設工事を推進。さらに、2期棟以降の高度化に向けて、隣接する大阪府食品流通センターのA棟建替え工事を開始
- 今後は、2期棟以降の開発計画の深度化に努める

【北大阪流通センター】

④ 2期棟以降
高度化候補エリア

【大阪府食品流通センター】

② 新A棟(仮称)
を建設予定

③ 既存A棟
荷捌棟(仮称)

開発スケジュールの順番

① → ② → ③ → ④

①

1
期
棟



所在地	大阪府茨木市宮島二丁目
完成予定	2020年4月
延床面積	約49,000㎡ (約15,000坪)
構造	地上4階建て
環境対応	LED照明、外壁サンドイッチパネル、 屋根遮熱塗装、屋上庭園化

＜1期棟の特長＞

- ・トラックターミナルと配送センターの複合的な物流施設
- ・特別積み合せ貨物運送事業者間のネットワーク強化
- ・近畿エリアでの物流機能強化



配当の基本方針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上を図ることにより、安定的な配当を実施。
- 内部留保資金は、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資のほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充当。

2020年3月期の期末配当金については、
 前回予想（2019年4月26日発表）の
 1株当たり15円を**2.5円増配**し、
17.5円とする予定



2020年3月期第2四半期は、堅調に推移

1 運輸業において、前期の台風災害等の反動増に加えて、空港線が増収を確保したこと、なんばスカイオの本格的な寄与などにより、前年同期比22.9%の営業増益で着地。インバウンドにおける韓国の動向は注視する必要があるものの、当社事業へ与える影響は限定的であると判断し、通期の営業利益予想は、360億円へ上方修正。

共創136計画の基本方針に沿った取り組みは順調に進捗

2 なんばのまちづくりにおいて、他社開発計画案件への参画、就労インバウンドトレーニング施設「YOLO BASE」の開業や、交流人口の拡大から定住人口の増加を見据えて企画した施策が実現するなど、取り組みは順調に進捗。引き続き、共創136計画の基本方針に沿った施策の深度化・実行に努める。

持続的成長につなげる取り組みとして、経営基盤の整備が進む

3 (株)格付投資情報センター（R&I）による発行体格付が、「BBB+」から「A-」へ格上げ(2019年10月) 2020年3月期の年間配当金は、2.5円増配の32.5円を予定 今後も、ガバナンス体制の強化など、経営基盤の整備を進め、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指す。

Appendix

《10年後のありたき姿》

満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

位置づけ

なにわ筋線開業に向け、
沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- 「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる

【事業戦略1】選ばれる沿線づくり

- ① 良質で親しまれる交通サービスの提供
 - (1) 安全・安心で、強靱な交通ネットワーク
 - (2) 海外評価No.1の交通グループ
 - (3) お客さま満足度の向上
- ② 沿線の玄関口・なんばのまちづくり
「グレーターなんば」を創造
- ③ 沿線活性化策を総動員

10年後の人口動態を
転出超過から転入超過に逆転

【事業戦略2】不動産事業の深化・拡大

- ① 収益物件の拡充と
フロービジネスへの進出
「総合デベロッパーへの脱却」
- ② 物流施設高度化の完了
(東大阪・北大阪流通センター)

不動産事業を鉄道と並ぶ柱に育成
(営業利益の過半に)

相乗
効果

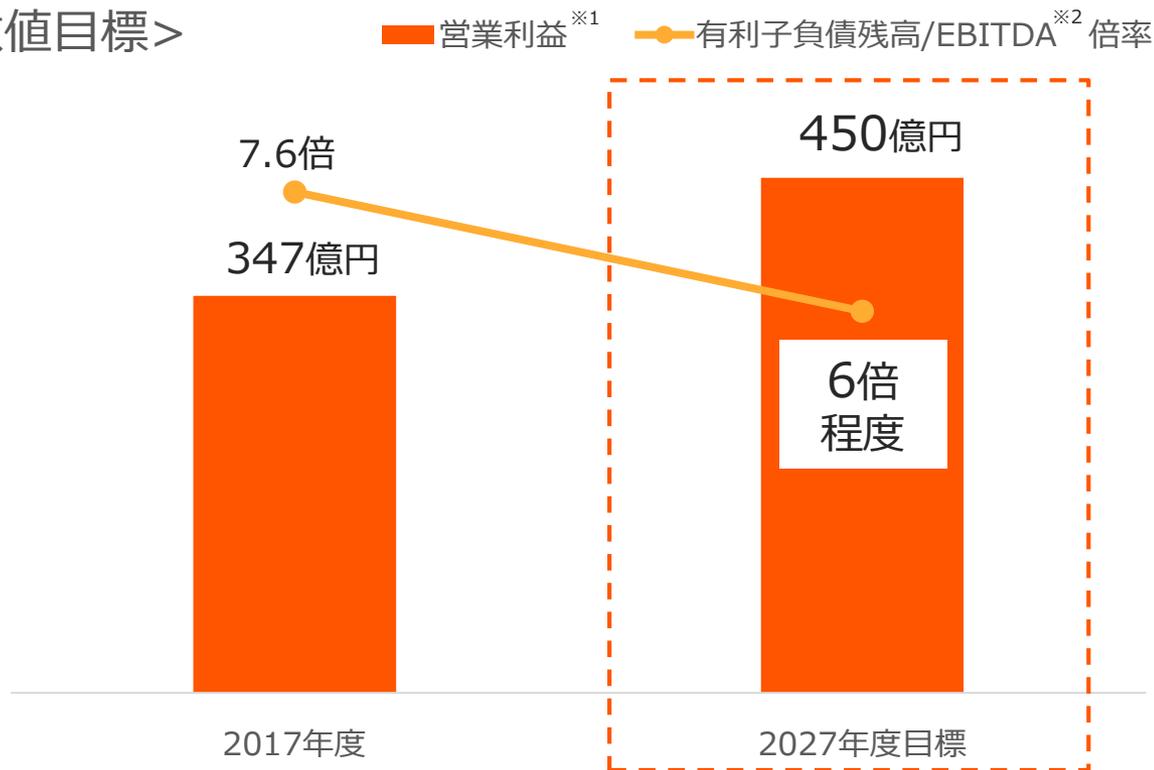
基盤として下支え

グループ経営基盤の整備

- ① 事業選別の徹底
- ② ITを積極的に活用する企業グループ
- ③ 人材戦略
- ④ 財務戦略

今後10年間は、フリーキャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、
収益力向上を通じた財務体質の強化をめざす

<数値目標>



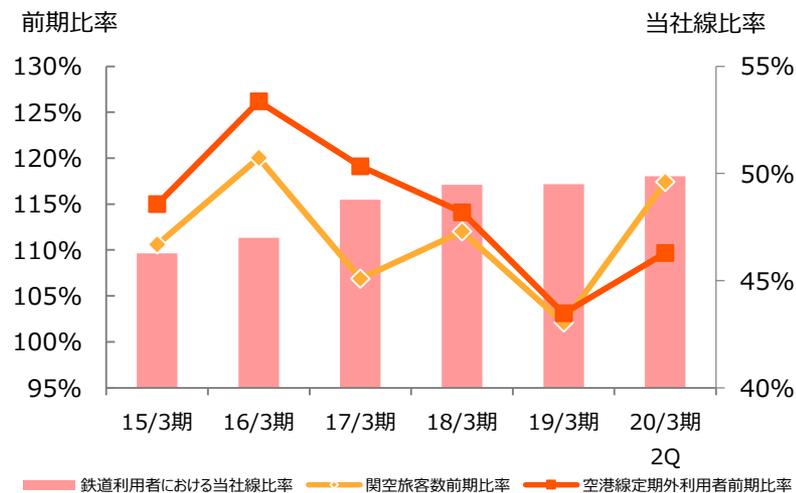
※1 営業利益 + 受取配当金

※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

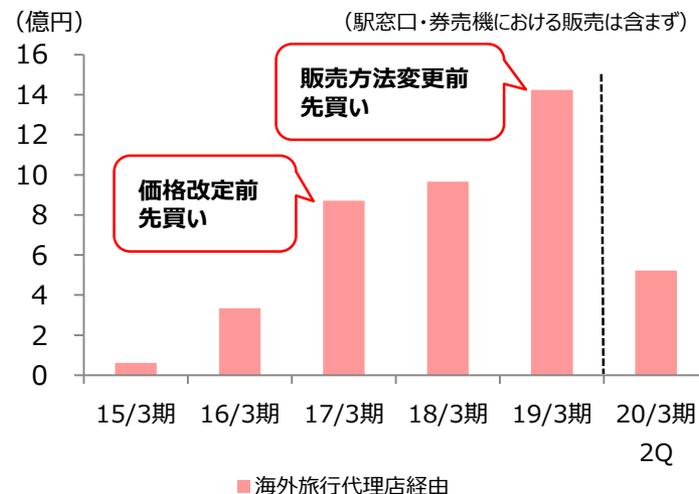
2018年度以降、成長戦略として共同出資等のアライアンスを積極的に活用するため、2027年度目標の営業利益は、受取配当金を含めた総額といたします。つきましては、2017年度における「営業利益」及び「有利子負債残高/EBITDA倍率」も、受取配当金を含めた数値にて算出しております。

【参考】インバウンド関連データ

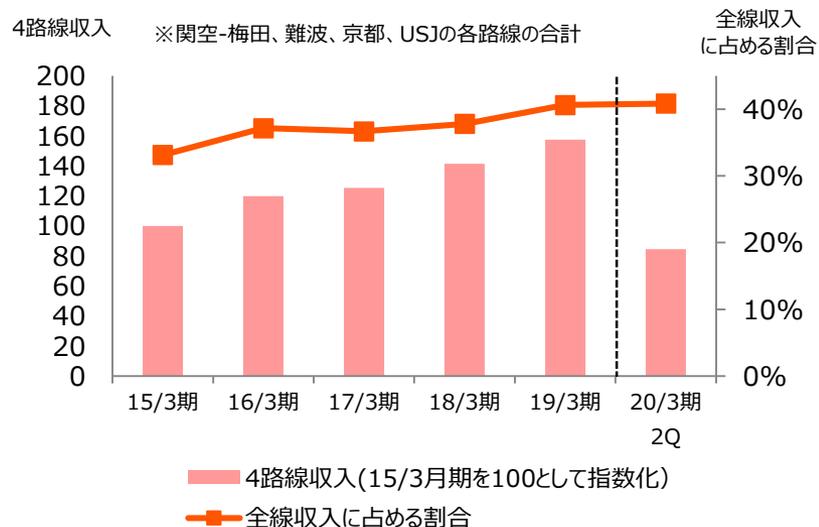
① 当社空港線の利用者比率



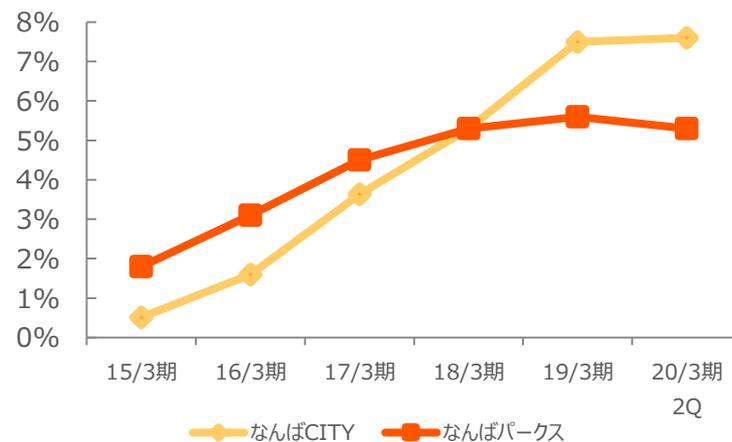
② インバウンド向け企画きっぷ販売額



③ リムジンバス4路線※ 営業成績



④ 主要ショッピングセンター 免税売上比率の推移



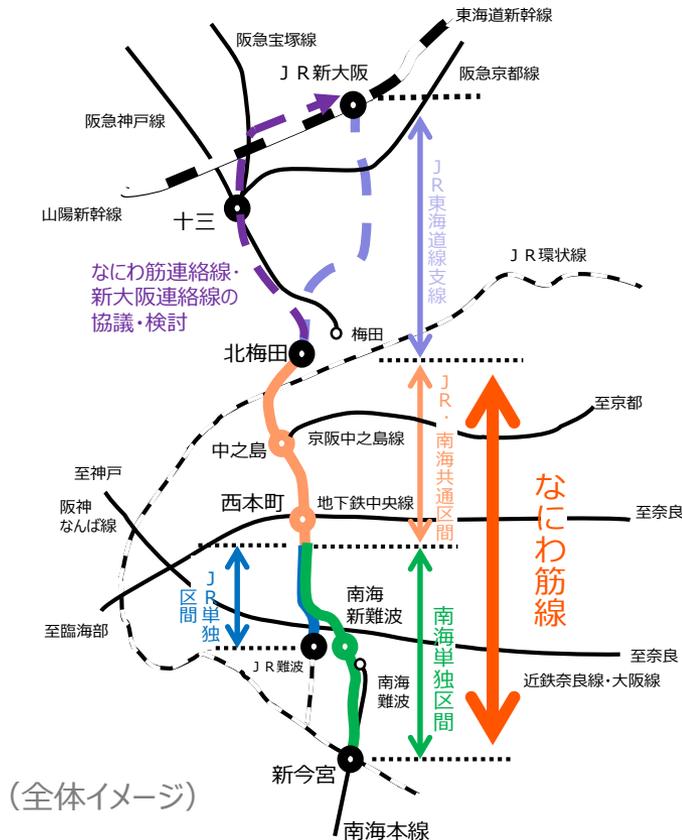
【参考】なにわ筋線計画について

● なにわ筋線

2019年7月に国より鉄道事業許可の交付を受けて、2031年春の開業を目指し、早期の工事着手に向けて、都市計画の告示や工事施行認可の取得などに係る諸手続を進める。

なにわ筋線計画概要

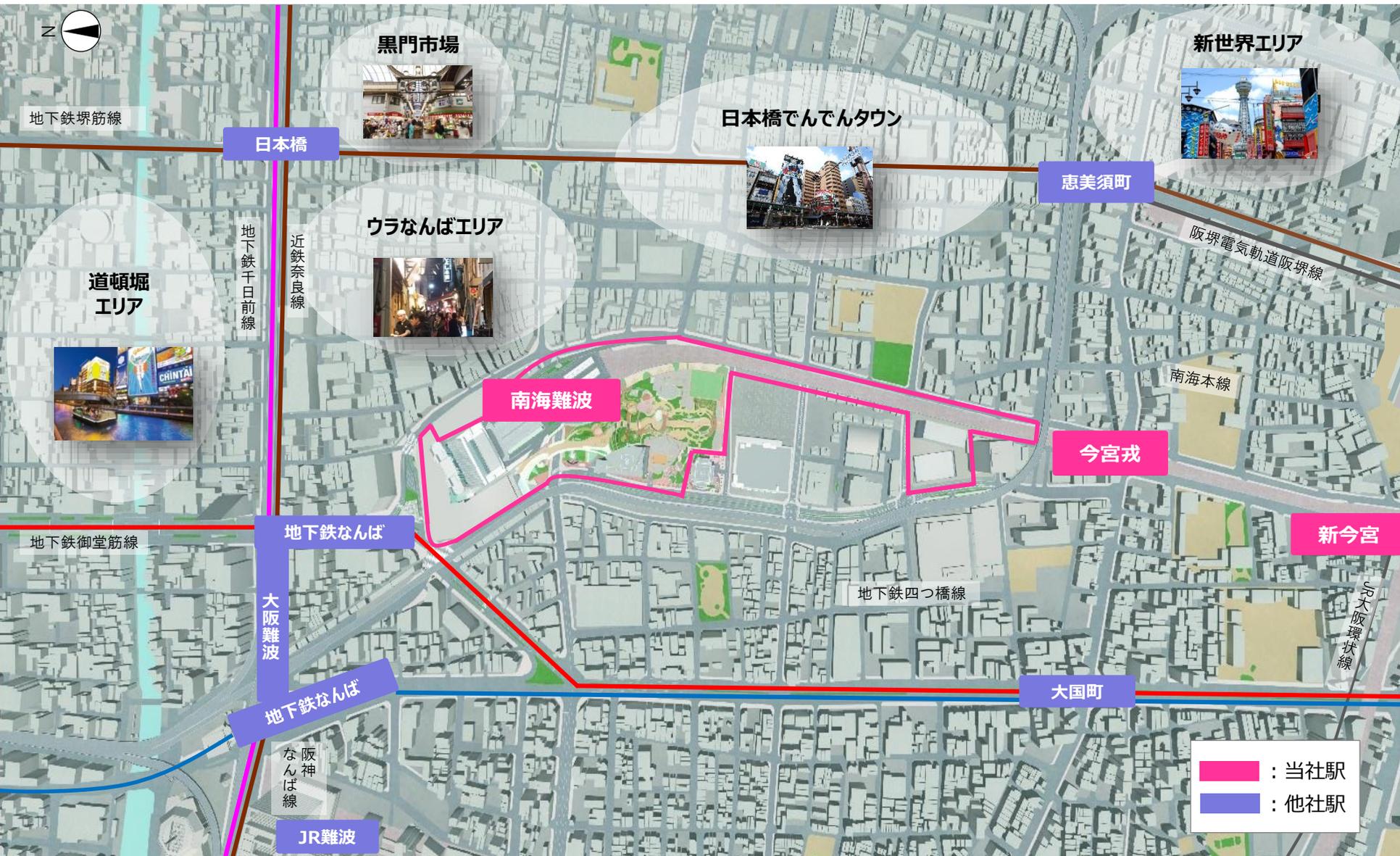
整備区間	・南海新今宮駅～（仮称）西本町駅～（仮称）北梅田駅 ・JR難波駅～（仮称）西本町駅～（仮称）北梅田駅
中間駅	（仮称）中之島駅、（仮称）西本町駅、 （仮称）南海新難波駅
総事業費	約3,300億円（概算） うち 地方自治体出資 約330億円 （大阪府165億円、大阪市165億円） 民間出資 約330億円 （南海電鉄185億円、JR西日本145億円）
整備主体	関西高速鉄道株式会社
営業主體及び 営業区間	南海電気鉄道株式会社 営業区間：南海新今宮駅～（仮称）北梅田駅 西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本） 営業区間：JR難波駅～（仮称）北梅田駅
開業目標	2031年春



(参考)

なにわ筋連絡線・新大阪連絡線は、2017年度の国による調査が行われ、良好な結果が得られた。調査結果を踏まえて、早期事業化を目指し、関係者での協議・検討を進める。





【参考】なんばエリアマップ



主な賃貸物件	名称	賃貸面積	主な用途
	南海ビル	49,827㎡	高島屋大阪店、店舗
	スイスホテル南海大阪	61,557㎡	ホテル
	なんばスカイオ	45,927㎡	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業サービス施設
	パークスタワー	36,500㎡	オフィス、店舗
	フレイザーレジデンス南海大阪	7,332㎡※	サービスアパートメント

主な商業施設	名称	店舗面積	店舗数
	なんばCITY	約33,200㎡	約230店舗
	なんばパークス	約51,800㎡	約250店舗
	なんばEIKIKAN	約3,700㎡	14店舗

(2019年11月19日現在)

※ 延床面積

＜IRのお問い合わせ先＞

南海電気鉄道株式会社
経営政策室 経営企画部（IR担当）

TEL : 06-6644-7105

FAX : 06-6644-7108

E-mail : nankai_ir@nankai.co.jp

<http://www.nankai.co.jp/>

「見通し」に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。